

『令和 7 年度岩手県流域下水道事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

岩 監 第 4 5 号
令和 8 年 9 月 10 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 佐々木 朋 和

岩手県監査委員 名須川 晋

岩手県監査委員 鈴 木 慶 太

岩手県監査委員 菅 原 由 紀

令和 7 年度岩手県流域下水道事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和 7 年度岩手県流域下水道事業会計決算について審査した
ので、次のとおり意見書を提出します。

『令和 7 年度岩手県流域下水道事業会計決算』審査意見書

目 次

第 1	審査の方法	6
第 2	審査の結果	6
第 3	審査意見	6
1	事業の概要	6
2	経営の状況	7
3	審査意見	7
第 4	決算の概要	8
1	事業の概況	8
(1)	職員の状況	8
(2)	流入汚水量の状況	8
(3)	施設整備等の状況	8
2	予算及び決算	9
(1)	収益的収入及び支出	9
(2)	資本的収入及び支出	10
(3)	予算に定められた限度額	11
3	経営成績（損益計算書）	11
4	剰余金計算書	12
(1)	利益剰余金	12
(2)	資本剰余金	12
5	剰余金処分計算書	13
6	財政状態（貸借対照表）	13
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	15
別表第 1	比較損益計算書	16
別表第 2	比較貸借対照表	17
別表第 3	比較キャッシュ・フロー計算書	18
別表第 4	年度ごとの損益の推移	19

『令和7年度岩手県流域下水道事業会計決算』審査意見書

第1 審査の方法

令和7年度の岩手県流域下水道事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを主眼とし、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果も踏まえて厳正に実施した。

第2 審査の結果

令和7年度の岩手県流域下水道事業会計決算は、審査した限りにおいて、審査に付された決算その他関係書類について、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営について、経営の基本原則に沿って行われていて、おおむね適正なものと認められた。

第3 審査意見

1 事業の概要

本事業は、北上川上流流域と磐井川流域の処理区域において流域下水道幹線を整備し、関係する6市4町の公共下水道から流入する汚水を、終末処理場である4か所の浄化センターで処理しているものである。

令和7年度の流入汚水量は7,072万7,856 m³となっている。

(表1) 事業概要 (令和8年3月31日現在)

区 分	北上川上流流域下水道			磐井川流域下水道
	都南処理区	花北処理区	胆江処理区	
処 理 区 域	盛岡市、滝沢市 雫石町、矢巾町	花巻市、北上市	奥州市、金ヶ崎町	一関市、平泉町
放 流 先	見前川（北上川）	大倉沢川（北上川）	北上川	吸川（磐井川）
供用開始年度	昭和55年度	昭和62年度	平成4年度	平成2年度
処理区域面積	7,444 ^{ha}	4,850 ^{ha}	2,533 ^{ha}	1,411 ^{ha}
処 理 区 域 内 人 口	318.2 ^{千人}	119.9 ^{千人}	61.6 ^{千人}	36.3 ^{千人}
管 渠 延 長	83.3 ^{km}	42.7 ^{km}	20.7 ^{km}	8.9 ^{km}
ポンプ場数	8 ^{箇所}	2 ^{箇所}	2 ^{箇所}	1 ^{箇所}
処 理 場	都南浄化センター	北上浄化センター	水沢浄化センター	一関浄化センター
処 理 能 力 (事業計画)	195.60 ^{千m³/日}	48.01 ^{千m³/日}	29.70 ^{千m³/日}	17.30 ^{千m³/日}

2 経営の状況

令和7年度の総収支の状況は、事業収益 92 億 2,032 万 201 円に対し、事業費用 89 億 954 万 5,957 円で、純利益 3 億 1,077 万 4,244 円を計上した。

事業収益は、営業外収益において長期前受金戻入が 2 億 270 万円余減少したものの、営業収益において施設等の維持管理費用に係る関係市町からの負担金収入が 9 億 6,038 万円余増加したことなどから、前年度に比べ 7 億 8,784 万円余増加した。

事業費用は、運営等に要する委託料が増加したことなどから、前年度に比べ 4 億 2,382 万円余増加した。

この結果、純利益は前年度に比べ 3 億 6,402 万円余増加した。

3 審査意見

令和7年度は、3億円を超える純利益を計上するなど、経営状況は前年度に比べ改善の傾向にあると認められる。

しかしながら、流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少等による流入汚水量の減少に加え、施設等の老朽化に伴う改築及び修繕に要する費用の増加等により、一層、厳しくなることが見込まれる状況にある。

そのような中で、「岩手県流域下水道事業経営戦略(2025-2034)」に掲げる安定的な汚水処理を継続していくため、ストックマネジメント計画に基づく点検調査を確実にを行い、その結果に基づいた改築更新を計画的に進め、施設の長寿命化を図るとともに、デジタル技術の活用による維持管理業務の効率化及び負担軽減に取り組んでいく必要があると認められる。

また、健全な経営基盤を確保していくために、国庫補助金や交付税措置を最大限活用するなど必要な財源の確保に努めるとともに、維持管理負担金及び建設負担金を適正に定め、安定的な収入確保に努めていく必要があると認められる。

さらに、関係市町と連携して経営効率を一層高め、将来にわたって公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資することが期待される。

第4 決算の概要

1 事業の概況

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において流域下水道事業会計から給与費を支弁した職員数は25人で、前年度と同数となっている。

(表2) 職員の状況

区 分	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)
下水環境課 (公益財団法人岩手県下水道公社派遣)	4 人	4 人	3 人	△1 人
北上川上流流域下水道事務所	20 (2)	18 (3)	19 (3)	1 (0)
計	24 (2)	22 (3)	22 (3)	0 (0)

(注) () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

(2) 流入汚水量の状況

当年度の年間流入汚水量は7,072万7,856^m³となっており、前年度に比べ114万3,387^m³増加している。

一日平均流入汚水量は19万3,775^m³となっており、前年度に比べ3,133^m³増加している。

(表3) 流入汚水量の状況

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度			対前年度増減	
	実 績	実 績 (A)	予 定 量 (B)	実 績 (C)	比率 (C)/(B)	増減量 (C)-(A)	率
年 間 流入汚水量	^m ³ 71,201,588	^m ³ 69,584,469	^m ³ 68,706,000	^m ³ 70,727,856	% 102.9	^m ³ 1,143,387	% 1.6
一 日 平 均 流入汚水量	194,540	190,642	188,236	193,775	102.9	3,133	1.6

(注) 令和5年度の「一日平均流入汚水量」は、うるう年のため年間366日で算定している。

また、処理場における晴天時の平均的な利用率は65.0%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

(表4) 利用率の状況

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 全 国 平 均	算 式
利 用 率 (晴天時平均)	% 67.0	% 64.7	% 65.0	% 68.6	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$

(注) 令和6年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。

(3) 施設整備等の状況

建設工事等は、9億9,089万5,684円となっており、前年度に比べ3億9,414万6,013円(66.0%)増加している。

(表5) 施設整備等の状況

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度		対前年度増減		主要施設の整備 (令和7年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
建設工事等	円 2,718,528,288	円 596,749,671	円 2,158,412,000	円 990,895,684	円 394,146,013	% 66.0	都南浄化センター2号 焼却設備更新(運転操作 設備ほか)工事 363,226,600円 石鳥谷幹線マンホール 蓋更新工事 37,662,900円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

流域下水道事業収益の予算額 97 億 3,341 万 7,000 円に対する決算額は 97 億 4,192 万 5,307 円であり、850 万 8,307 円の増で、収入率は 100.1%である。

(表 6)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主な内訳
第1款 下水道事業収益	円 9,733,417,000	円 9,741,925,307	% 100.1	円 8,508,307	
第1項 営業収益	5,737,138,000	5,736,366,959	100.0	△771,041	その他営業収益 △771,664 円
第2項 営業外収益	3,996,279,000	4,005,558,348	100.2	9,279,348	長期前受金戻入 7,781,532 円

(注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」521,487,881 円が含まれている。

2 営業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」117,225 円が含まれている。

イ 支出

流域下水道事業費用の予算額 95 億 4,142 万 4,000 円に対する決算額は 93 億 9,497 万 2,147 円であり、1 億 4,645 万 1,853 円の不用額を生じ、執行率は 98.5%である。

(表 7)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	不 用 額	
				金 額	主な内訳
第1款 下水道事業費用	円 9,541,424,000	円 9,394,972,147	% 98.5	円 146,451,853	
第1項 営業費用	9,135,994,000	9,023,263,637	98.8	112,730,363	処理場費 67,733,515 円 総係費 18,360,454 円
第2項 営業外費用	385,430,000	371,708,510	96.4	13,721,490	支払利息及び 企業債取扱諸費 1,509,936 円 消費税及び 地方消費税 12,151,000 円
第3項 予 備 費	20,000,000	0		20,000,000	

(注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」396,992,510 円が含まれている。

2 営業外費用の決算額には、「納付消費税及び地方消費税」88,441,000 円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 20 億 5,661 万 7,000 円に対する決算額は 9 億 7,072 万 1,052 円であり、10 億 8,589 万 5,948 円の減で、収入率は 47.2%である。

(表 8)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主な内訳
第 1 款 資 本 的 収 入	円 2,056,617,000	円 970,721,052	% 47.2	円 △1,085,895,948	
第 1 項 企 業 債	655,152,000	404,200,000	61.7	△250,952,000	翌年度繰越額に充当する 前年度同意済未発行企業債 △4,000,000 円 翌年度繰越額に充当する 当年度同意済未発行企業債 △193,083,000 円
第 2 項 負 担 金	221,674,000	53,153,052	24.0	△168,520,948	翌年度繰越額に充当する 当年度同意済未負担負担金 △168,520,114 円
第 3 項 補 助 金	1,179,791,000	513,368,000	43.5	△666,423,000	翌年度繰越額に充当する 前年度決定済未交付補助金 △8,079,000 円 翌年度繰越額に充当する 当年度決定済未交付補助金 △492,367,000 円

(注) 1 負担金の決算額のうち、翌年度繰越額に充当する負担金は 24,156,886 円である。

2 負担金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」2,196,081 円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 32 億 943 万 4,000 円に対する決算額は 20 億 2,372 万 5,619 円、翌年度繰越額は 8 億 9,428 万 6,000 円であり、2 億 9,142 万 2,381 円の不用額を生じ、執行率は 63.1%である。

(表 9)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
					金 額	主 な 内 訳
第 1 款 資 本 的 支 出	円 3,209,434,000	円 2,023,725,619	% 63.1	円 894,286,000	円 291,422,381	
第 1 項 建 設 費	2,158,412,000	990,895,684	45.9	894,286,000	273,230,316	執行残
第 2 項 固 定 資 産 購 入 費	2,562,000	2,558,985	99.9	0	3,015	執行残
第 3 項 企 業 債 還 金	1,015,622,000	1,015,621,538	100.0	0	462	執行残
第 4 項 国庫補助金 等 返 還 金	32,838,000	14,649,412	44.6	0	18,188,588	執行残

(注) 1 建設費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」86,007,386 円が含まれている。

2 固定資産購入費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」232,635 円が含まれている。

3 国庫補助金等返還金の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」1,331,764 円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額（翌年度繰越工事資金 2,415 万 6,886 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 10 億 7,716 万 1,453 円は、前々年度繰越工事資金 2,182 万 9,283 円、前年度繰越工事資金 1 億 5,056 万 4,122 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,610 万 8,916 円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 2,340 万 2,381 円で補てんし、なお不足する額は、当年度分損益勘定留保資金 4 億 4,525 万 6,751 円で措置されている。

（３）予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債の当年度同意の発行額は 1 億 730 万円、翌年度繰越額に充当する当年度同意済未発行企業債は 1 億 9,308 万 3,000 円及び当年度借換による発行額は 1 億 2,390 万円である。その合計額は 4 億 2,428 万 3,000 円であり、予算で定めた限度額 5 億 4,490 万円の範囲内である。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 5 億 4,500 万円であるが、借入の実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 92 億 2,032 万 201 円に対し、事業費用は 89 億 954 万 5,957 円で、純利益 3 億 1,077 万 4,244 円となっている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 5 億 6,782 万 7,851 円となった。（「比較損益計算書」は別表第 1 を参照）

（表 10） 経 営 成 績 比 較 表

区 分		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度増減		
		金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金額 (B) - (A)	率	主な内訳
営 業 収 入	営 業 収 益	円 4,263,668,264	% 48.5	円 4,248,379,952	% 50.4	円 5,214,879,078	% 56.6	円 966,499,126	% 22.7	円 市町村負担金 960,384,547
	営業外収益	4,519,536,688	51.5	4,184,098,348	49.6	4,005,441,123	43.4	△178,657,225	△4.3	長期前受金戻入 △202,707,830
	特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業収益		8,783,204,952	100.0	8,432,478,300	100.0	9,220,320,201	100.0	787,841,901	9.3	
営 業 費 用	営 業 費 用	8,402,869,311	96.4	8,187,582,781	96.5	8,626,271,127	96.8	438,688,346	5.4	処理場費 343,899,512
	営業外費用	311,806,106	3.6	298,141,617	3.5	283,274,830	3.2	△14,866,787	△5.0	支払利息及び企業債 取扱諸費 △10,979,496
	特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業費用		8,714,675,417	100.0	8,485,724,398	100.0	8,909,545,957	100.0	423,821,559	5.0	
純 損 益		68,529,535		△53,246,098		310,774,244		364,020,342	683.7	
前年度繰越利益剰余金		241,310,709		310,299,705		257,053,607		△53,246,098	△17.2	
当年度未処分利益剰余金		309,840,244		257,053,607		567,827,851		310,774,244	120.9	

（注）営業外費用には、「消費税及び地方消費税雑支出」7,320 円が含まれている。

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 11) 財 務 分 析 表

項 目	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (B)-(A)	令和7年度 (C)	増 減 (C)-(B)	令和6年度 全国平均	算 式
総収益対総費用比率	% 100.8	% 99.4	ポイント △1.4	% 103.5	ポイント △4.1	% 99.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対経常費用比率	100.8	99.4	△1.4	103.5	4.1	100.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率	50.7	51.9	1.2	60.5	8.6	47.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・総収益（事業収益）＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・総費用（事業費用）＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・経常収益＝総収益－特別利益
- ・経常費用＝総費用－特別損失

2 令和6年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。

3 増減欄の△は、指標の改善、△は、後退を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

収益の割合を示す総収益対総費用比率は、前年度に比べ4.1ポイント改善している。これは、総収益の増加が、総費用の増加を上回ったことによるものである。

(2) 経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）

経常収益の割合を示す経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ4.1ポイント改善している。これは、経常収益の増加が、経常費用の増加を上回ったことによるものである。

(3) 営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）

営業収益の割合を示す営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ8.6ポイント改善している。これは、営業収益の増加が、営業費用の増加を上回ったことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金 13 億 7,343 万 864 円は、減債積立金 8 億 560 万 3,013 円に当年度末処分利益剰余金 5 億 6,782 万 7,851 円を加えたものである。

(表 12)

区 分	金 額
減 債 積 立 金	円 805,603,013
当年度末処分利益剰余金	567,827,851
当年度末の利益剰余金	1,373,430,864

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 18 億 3,508 万 2,804 円は、当年度変動額がないため、前年度末残高と同額である。

(表 13)

区 分	前年度末残高	前年度処分数	当年度変動額	当年度末残高
国 庫 補 助 金	円 1,370,562,150	円 0	円 0	円 1,370,562,150
負担金及び分担金	419,515,182	0	0	419,515,182
受贈財産評価額	45,005,472	0	0	45,005,472
合 計	1,835,082,804	0	0	1,835,082,804

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金 5 億 6,782 万 7,851 円は、全額を翌年度に繰り越すものである。
(表 14)

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	円 567,827,851
利 益 剰 余 金 処 分 額	0
翌年度繰越利益剰余金	567,827,851

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 701 億 4,256 万 7,239 円で、前年度に比べ 24 億 8,539 万 914 円（3.4%）減少している。（「比較貸借対照表」は別表第 2 を参照）

(表 15) 財 政 状 態 比 較 表

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度増減		
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (B) - (A)	率	主な内訳
固定資産	円	%	円	%	円	%	円	%	構築物 △2,171,033,509 円
	73,705,698,831	95.2	69,610,010,831	95.8	66,048,022,375	94.2	△3,561,988,456	△5.1	機械及び装置 △967,896,675 円
流動資産									現金預金 1,249,745,805 円
	3,698,566,434	4.8	3,017,947,322	4.2	4,094,544,864	5.8	1,076,597,542	35.7	前払金 △170,049,800 円
資 産 合 計	77,404,265,265	100.0	72,627,958,153	100.0	70,142,567,239	100.0	△2,485,390,914	△3.4	
固定負債									企業債 △463,328,252 円
	11,387,552,533	14.7	11,003,462,087	15.2	10,543,445,960	15.1	△460,016,127	△4.2	
流動負債									企業債 △148,093,286 円
	3,052,753,962	4.0	1,809,410,976	2.5	2,245,621,022	3.2	436,210,046	24.1	未払金 581,476,256 円
繰延収益	51,334,501,003	66.3	48,238,873,421	66.4	45,466,514,344	64.8	△2,772,359,077	△5.7	長期前受金
負 債 合 計	65,774,807,498	85.0	61,051,746,484	84.1	58,255,581,326	83.1	△2,796,165,158	△4.6	
資本金									
	8,678,472,245	11.2	8,678,472,245	11.9	8,678,472,245	12.3	0	0.0	
剰余金									
	2,950,985,522	3.8	2,897,739,424	4.0	3,208,513,668	4.6	310,774,244	10.7	利益剰余金
資 本 合 計	11,629,457,767	15.0	11,576,211,669	15.9	11,886,985,913	16.9	310,774,244	2.7	
負 債 資 本 合 計	77,404,265,265	100.0	72,627,958,153	100.0	70,142,567,239	100.0	△2,485,390,914	△3.4	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 16) 財 務 分 析 表

項 目	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (B)-(A)	令和7年度 (C)	増 減 (C)-(B)	令和6年度 全国平均	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	% 81.3	% 82.4	ポ イ ント ⇨ 1.1	% 81.8	ポ イ ント ⇩ △0.6	% 82.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.1	98.3	⇨ △0.8	97.3	⇨ △1.0	99.9	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$
固 定 比 率	117.1	116.4	⇨ △0.7	115.2	⇨ △1.2	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	121.2	166.8	⇨ 45.6	182.3	⇨ 15.5	103.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	112.4	151.1	⇨ 38.7	177.4	⇨ 26.3	—	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債元金償還金 対減価償却額比率	151.5	113.6	⇨ △37.9	85.6	⇨ △28.0	166.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
自 己 資 本 回 転 率	回 0.07	回 0.07	⇨ 回 0.00	回 0.09	⇨ 回 0.02	—	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固 定 資 産 回 転 率	回 0.06	回 0.06	⇨ 回 0.00	回 0.08	⇨ 回 0.02	—	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

(注) 1 この比率の算定において用いた自己資本は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額とした。

2 令和6年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。（公表数値のない項目は「—」とした。）

3 増減欄の⇨は、指標の改善⇨、後退⇩を表す。

(1) 自己資本構成比率（比率が高いほど良好）

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ0.6ポイント後退している。これは、自己資本の減少が、負債資本合計の減少を上回ったことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）

長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ1.0ポイント改善している。これは、固定資産の減少が、長期資本（固定負債＋繰延収益＋資本合計）の減少を上回ったことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定資産と自己資本のバランスを示す固定比率は、前年度に比べ1.2ポイント改善している。これは、固定資産の減少が、自己資本の減少を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

短期支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ15.5ポイント改善している。これは、流動資産の増加が、流動負債の増加を上回ったことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

流動比率に関連し、即座の支払能力を示す現金比率は、前年度に比べ26.3ポイント改善している。これは、現金預金の増加が、流動負債の増加を上回ったことによるものである。

(6) 企業債元金償還金対減価償却額比率（比率が低いほど良好）

企業債元金償還財源に充当できる減価償却費の割合を示す企業債元金償還金対減価償却額比率は、前年度に比べ28.0ポイント改善している。これは、企業債元金償還金が減少し、減価償却額（当年度減価償却費－長期前受金戻入）が増加したことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを
示す自己資本回転率は、前年度に比べ 0.02 回改善している。これは、営業収益が増加し、
自己資本（（期首自己資本＋期末自己資本）／2）が減少したことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを
示す固定資産回転率は、前年度に比べ 0.02 回改善している。これは、営業収益が増加し、
固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）／2）が減少したことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から 12 億 4,974 万 5,805 円増加し、39 億 8,304 万 304
円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第 3 を参照）

（表 17）

科 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,395,338,865	953,729,148	2,159,096,288	1,205,367,140
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	52,543,895	△958,174,254	△297,928,945	660,245,309
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,446,411	△693,573,611	△611,421,538	82,152,073
資金増減額	1,154,436,349	△698,018,717	1,249,745,805	1,947,764,522
資金期首残高	2,276,876,867	3,431,313,216	2,733,294,499	△698,018,717
資金期末残高	3,431,313,216	2,733,294,499	3,983,040,304	1,249,745,805

別表第1

比較損益計算書

科 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (B)-(A)	率
1 営 業 収 益	円	%	円	%	円	%	円	%
	4,263,668,264	48.5	4,248,379,952	50.4	5,214,879,078	56.6	966,499,126	22.7
(1) 市 町 村 負 担 金	4,180,156,381	47.6	4,197,223,650	49.8	5,157,608,197	55.9	960,384,547	22.9
(2) 熱利用下水道モデル事業収益	33,324,764	0.4	2,264,346	0.0	8,236,023	0.1	5,971,677	263.7
(3) そ の 他 営 業 収 益	50,187,119	0.5	48,891,956	0.6	49,034,858	0.6	142,902	0.3
2 営 業 費 用	8,402,869,311	96.4	8,187,582,781	96.5	8,626,271,127	96.8	438,688,346	5.4
(1) 管 渠 費	61,858,106	0.7	66,007,332	0.8	60,023,349	0.7	△ 5,983,983	△ 9.1
(2) ポ ン プ 場 費	245,671,171	2.8	159,663,261	1.9	442,467,832	5.0	282,804,571	177.1
(3) 処 理 場 費	3,048,003,599	35.0	2,931,009,816	34.5	3,274,909,328	36.7	343,899,512	11.7
(4) 総 係 費	332,037,502	3.8	386,497,915	4.6	379,793,734	4.3	△ 6,704,181	△ 1.7
(5) 減 価 償 却 費	4,631,310,850	53.1	4,636,085,714	54.6	4,459,182,761	50.0	△ 176,902,953	△ 3.8
(6) 資 産 減 耗 費	83,988,083	1.0	8,318,743	0.1	9,894,123	0.1	1,575,380	18.9
営 業 損 失	4,139,201,047		3,939,202,829		3,411,392,049		△ 527,810,780	△ 13.4
3 営 業 外 収 益	4,519,536,688	51.5	4,184,098,348	49.6	4,005,441,123	43.4	△ 178,657,225	△ 4.3
(1) 受取利息及び配当金	4,602	0.0	500,547	0.0	3,534,246	0.0	3,033,699	606.1
(2) 他 会 計 補 助 金	730,669,000	8.3	703,198,000	8.4	723,803,000	7.9	20,605,000	2.9
(3) 他 会 計 負 担 金	740,000	0.0	990,000	0.0	1,319,000	0.0	329,000	33.2
(4) 長期前受金戻入	3,786,621,254	43.2	3,475,700,362	41.2	3,272,992,532	35.5	△ 202,707,830	△ 5.8
(5) 消費税及び地方消費税還付金	2,300	0.0	256,700	0.0	0	0.0	△ 256,700	皆減
(6) 雑 収 益	1,499,532	0.0	3,452,739	0.0	3,792,345	0.0	339,606	9.8
4 営 業 外 費 用	311,806,106	3.6	298,141,617	3.5	283,274,830	3.2	△ 14,866,787	△ 5.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	180,735,937	2.1	168,094,560	2.0	157,115,064	1.8	△ 10,979,496	△ 6.5
(2) 一 般 会 計 繰 出 金	128,174,000	1.5	128,174,000	1.5	126,063,000	1.4	△ 2,111,000	△ 1.6
(3) 雑 支 出	2,896,169	0.0	1,873,057	0.0	96,766	0.0	△ 1,776,291	△ 94.8
営 業 外 利 益	4,207,730,582		3,885,956,731		3,722,166,293		△ 163,790,438	△ 4.2
経 常 損 益	68,529,535		△ 53,246,098		310,774,244		364,020,342	683.7
5 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(事 業 収 益 合 計)	8,783,204,952	100.0	8,432,478,300	100.0	9,220,320,201	100.0	787,841,901	9.3
(事 業 費 用 合 計)	8,714,675,417	100.0	8,485,724,398	100.0	8,909,545,957	100.0	423,821,559	5.0
(純 損 益)	68,529,535		△ 53,246,098		310,774,244		364,020,342	683.7
前年度繰越利益剰余金	241,310,709		310,299,705		257,053,607		△ 53,246,098	△ 17.2
当年度未処分剰余金	309,840,244		257,053,607		567,827,851		310,774,244	120.9

比較貸借対照表

科 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	73,705,698,831	95.2	69,610,010,831	95.8	66,048,022,375	94.2	△ 3,561,988,456	△ 5.1
(1) 有 形 固 定 資 産	73,694,589,911	95.2	69,605,150,397	95.8	66,043,243,316	94.2	△ 3,561,907,081	△ 5.1
ア 土 地	2,249,801,745	2.9	2,249,801,745	3.1	2,249,801,745	3.2	0	0.0
イ 建 物	7,732,970,335	10.0	7,455,693,672	10.3	7,036,276,014	10.0	△ 419,417,658	△ 5.6
ウ 構 築 物	45,223,609,762	58.4	43,376,952,392	59.7	41,205,918,883	58.8	△ 2,171,033,509	△ 5.0
エ 機 械 及 び 装 置	18,319,758,764	23.7	16,358,790,743	22.5	15,390,894,068	22.0	△ 967,896,675	△ 5.9
オ 車 両 運 搬 具	625,553	0.0	625,553	0.0	625,553	0.0	0	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	32,624,004	0.0	27,840,560	0.0	24,442,655	0.0	△ 3,397,905	△ 12.2
キ リ ー ス 資 産	1,383,840	0.0	1,383,840	0.0	1,383,840	0.0	0	0.0
ク 建 設 仮 勘 定	133,815,908	0.2	134,061,892	0.2	133,900,558	0.2	△ 161,334	△ 0.1
(2) 無 形 固 定 資 産	6,573,960	0.0	325,474	0.0	244,099	0.0	△ 81,375	△ 25.0
ア 地 上 権	1,955,952	0.0	325,464	0.0	244,099	0.0	△ 81,365	△ 25.0
イ ソ フ ト ウ ェ ア	4,618,008	0.0	10	0.0	0	0.0	△ 10	皆減
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	4,534,960	0.0	4,534,960	0.0	4,534,960	0.0	0	0.0
ア 出 資 金	4,534,960	0.0	4,534,960	0.0	4,534,960	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	3,698,566,434	4.8	3,017,947,322	4.2	4,094,544,864	5.8	1,076,597,542	35.7
(1) 現 金 預 金	3,431,313,216	4.4	2,733,294,499	3.8	3,983,040,304	5.7	1,249,745,805	45.7
(2) 未 収 金	118,591,218	0.2	16,497,823	0.0	13,399,360	0.0	△ 3,098,463	△ 18.8
(3) 前 払 金	148,662,000	0.2	268,155,000	0.4	98,105,200	0.1	△ 170,049,800	△ 63.4
資 産 合 計	77,404,265,265	100.0	72,627,958,153	100.0	70,142,567,239	100.0	△ 2,485,390,914	△ 3.4
3 固 定 負 債	11,387,552,533	14.7	11,003,462,087	15.2	10,543,445,960	15.1	△ 460,016,127	△ 4.2
(1) 企 業 債	11,355,636,343	14.7	10,958,774,805	15.1	10,495,446,553	15.0	△ 463,328,252	△ 4.2
(2) 引 当 金	31,916,190	0.0	44,687,282	0.1	47,999,407	0.1	3,312,125	7.4
ア 退 職 給 付 引 当 金	31,916,190	0.0	44,687,282	0.1	47,999,407	0.1	3,312,125	7.4
4 流 動 負 債	3,052,753,962	4.0	1,809,410,976	2.5	2,245,621,022	3.2	436,210,046	24.1
(1) 企 業 債	1,312,333,611	1.7	1,015,621,538	1.4	867,528,252	1.2	△ 148,093,286	△ 14.6
(2) 未 払 金	1,710,824,951	2.3	762,312,712	1.1	1,343,788,968	2.0	581,476,256	76.3
(3) 未 払 費 用	9,466,516	0.0	8,762,410	0.0	8,493,889	0.0	△ 268,521	△ 3.1
(4) 引 当 金	14,698,392	0.0	17,377,333	0.0	16,777,332	0.0	△ 600,001	△ 3.5
ア 賞 与 引 当 金	12,602,232	0.0	14,971,667	0.0	14,402,998	0.0	△ 568,669	△ 3.8
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,096,160	0.0	2,405,666	0.0	2,374,334	0.0	△ 31,332	△ 1.3
(5) そ の 他 流 動 負 債	5,430,492	0.0	5,336,983	0.0	9,032,581	0.0	3,695,598	69.2
5 繰 延 収 益	51,334,501,003	66.3	48,238,873,421	66.4	45,466,514,344	64.8	△ 2,772,359,077	△ 5.7
(1) 長 期 前 受 金	51,334,501,003	66.3	48,238,873,421	66.4	45,466,514,344	64.8	△ 2,772,359,077	△ 5.7
負 債 合 計	65,774,807,498	85.0	61,051,746,484	84.1	58,255,581,326	83.1	△ 2,796,165,158	△ 4.6
6 資 本 金	8,678,472,245	11.2	8,678,472,245	11.9	8,678,472,245	12.3	0	0.0
7 剰 余 金	2,950,985,522	3.8	2,897,739,424	4.0	3,208,513,668	4.6	310,774,244	10.7
(1) 資 本 剰 余 金	1,835,542,265	2.4	1,835,082,804	2.5	1,835,082,804	2.6	0	0.0
ア 国 庫 補 助 金	1,370,562,150	1.8	1,370,562,150	1.9	1,370,562,150	2.0	0	0.0
イ 負 担 金 及 び 分 担 金	419,515,182	0.5	419,515,182	0.5	419,515,182	0.5	0	0.0
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	45,464,933	0.1	45,005,472	0.1	45,005,472	0.1	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,115,443,257	1.4	1,062,656,620	1.5	1,373,430,864	2.0	310,774,244	29.2
ア 減 債 積 立 金	805,603,013	1.0	805,603,013	1.1	805,603,013	1.2	0	0.0
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	309,840,244	0.4	257,053,607	0.4	567,827,851	0.8	310,774,244	120.9
資 本 合 計	11,629,457,767	15.0	11,576,211,669	15.9	11,886,985,913	16.9	310,774,244	2.7
負 債 資 本 合 計	77,404,265,265	100.0	72,627,958,153	100.0	70,142,567,239	100.0	△ 2,485,390,914	△ 3.4

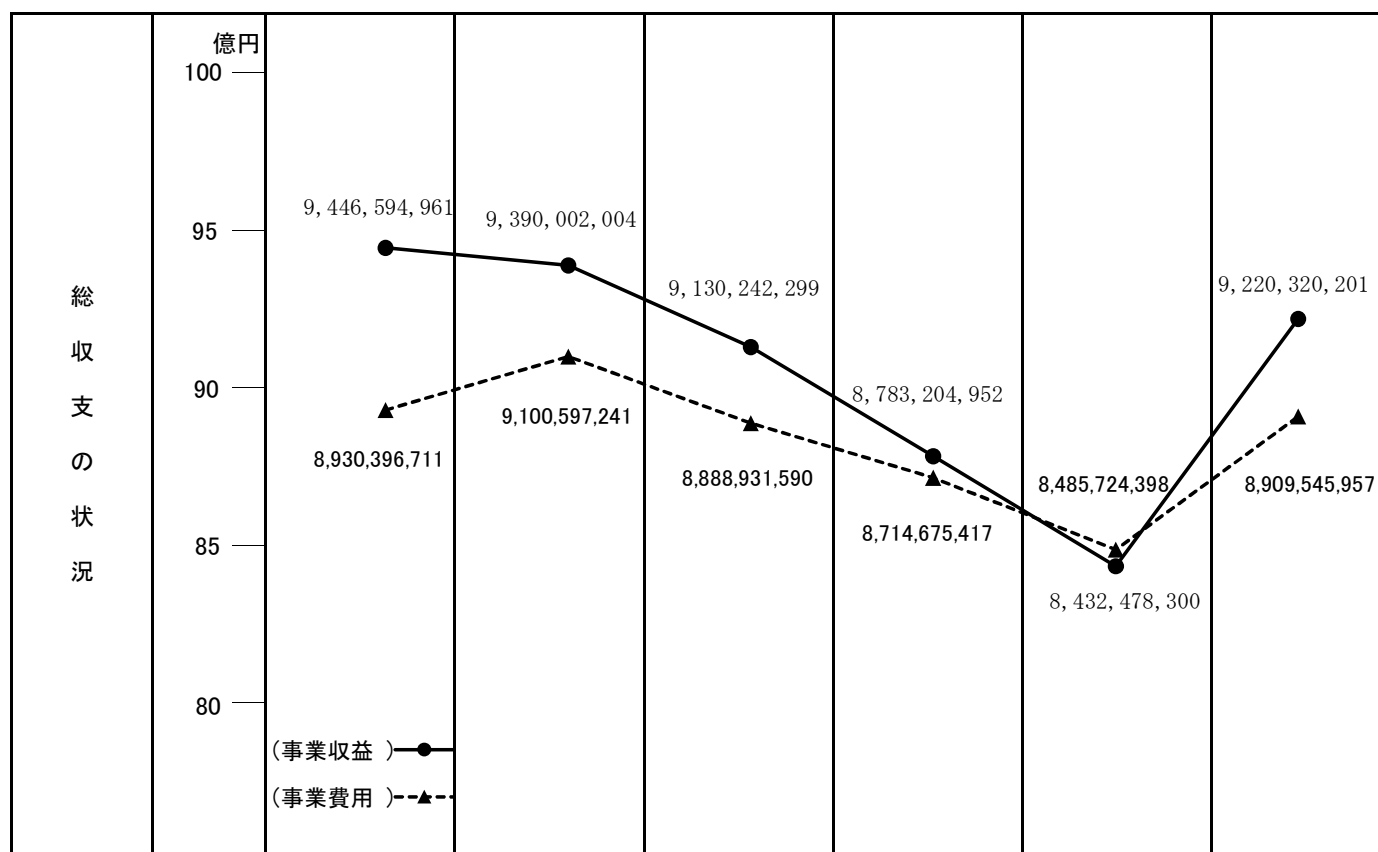
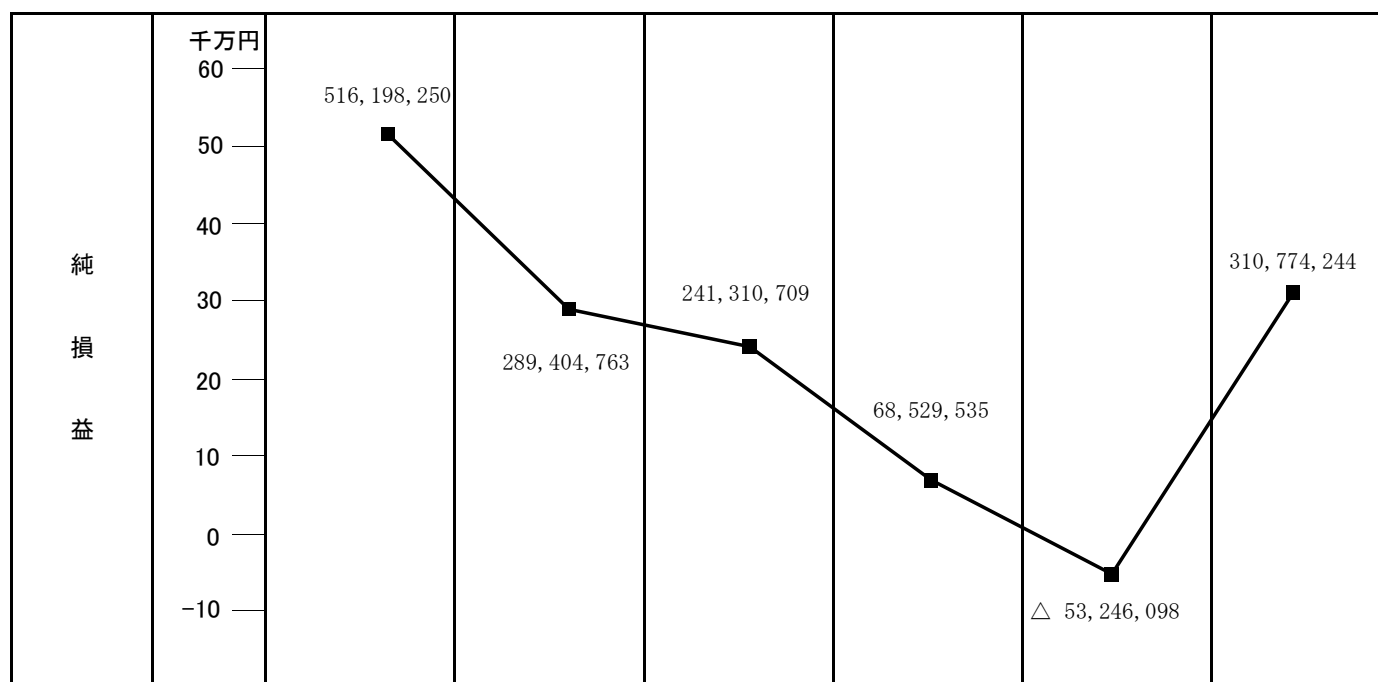
別表第3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	68,529,535	△ 53,246,098	310,774,244	364,020,342
減価償却費	4,631,310,850	4,636,085,714	4,459,182,761	△ 176,902,953
資産減耗費	83,988,083	8,318,743	9,894,123	1,575,380
引当金の増減額（△は減少）	13,159,002	15,450,033	2,712,124	△ 12,737,909
長期前受金戻入額	△ 3,786,621,254	△ 3,475,700,362	△ 3,272,992,532	202,707,830
受取利息及び受取配当金	△ 4,602	△ 500,547	△ 3,534,246	△ 3,033,699
支払利息	180,735,937	168,094,560	157,115,064	△ 10,979,496
未収金の増減額（△は増加）	113,945,485	△ 52,179,605	173,148,263	225,327,868
未払金の増減額（△は減少）	271,804,962	△ 124,203,662	472,950,228	597,153,890
預り金の増減額（△は減少）	△ 616,195	△ 91,509	3,695,598	3,787,107
小計	1,576,231,803	1,122,027,267	2,312,945,627	1,190,918,360
利息及び配当金の受領額	4,602	500,547	3,534,246	3,033,699
利息の支払額	△ 180,897,540	△ 168,798,666	△ 157,383,585	11,415,081
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,395,338,865	953,729,148	2,159,096,288	1,205,367,140
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,635,450,327	△ 1,374,298,531	△ 798,494,024	575,804,507
無形固定資産の取得による支出	△ 406,829	0	0	0
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000	△ 1,500,000,000	△ 2,000,000,000	△ 500,000,000
有価証券の売却による収入	1,000,000,000	1,500,000,000	2,000,000,000	500,000,000
国庫補助金による収入	1,365,072,884	225,037,598	466,737,222	241,699,624
国庫補助金返還による支出	△ 540	△ 1,800	0	1,800
工事負担金による収入	324,667,507	225,128,592	47,145,505	△ 177,983,087
工事負担金返還による支出	△ 1,338,800	△ 34,040,113	△ 13,317,648	20,722,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,543,895	△ 958,174,254	△ 297,928,945	660,245,309
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	986,500,000	625,200,000	404,200,000	△ 221,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,279,946,411	△ 1,318,773,611	△ 1,015,621,538	303,152,073
リース債務の返済による支出	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 293,446,411	△ 693,573,611	△ 611,421,538	82,152,073
資金増減額（△は減少）	1,154,436,349	△ 698,018,717	1,249,745,805	1,947,764,522
資金期首残高	2,276,876,867	3,431,313,216	2,733,294,499	△ 698,018,717
資金期末残高	3,431,313,216	2,733,294,499	3,983,040,304	1,249,745,805

別表第4

年度ごとの損益の推移



会計年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

